

総務委員会

7月1日（水）～3日（金）

三重県桑名市：公民連携「コラボ・ラボ桑名」および指定管理者制度の見直しについて
三重県いなべ市（阿下喜ベース）：指定管理から官民連携による賃貸借へ制度設計を転換した施設について
大阪府四條畷市：職員採用改革および離職率改善に向けた取組について



桑名市では、老朽化した公共施設の運営を指定管理に頼るだけでなく、施設ごとに最適な手法を選び直す「公民連携」に転換していた。契約期間に縛られず、生涯学習施設は地域運営に、老人ホームは福祉施設への集約にと、市民・民間・行政が共に考える仕組み「コラボ・ラボ桑名」から学ぶことが多かった。

いなべ市では、赤字が続いた阿下喜温泉を 20 年の定期建物賃貸借契約で民間に運営移管し、入館者 154%・売上 439% 増という成果を確認。指定管理費ゼロで純利益の一部を市に還元する仕組みや、遠方客も呼び込む戦略転換は、鯖江市の公共施設の在り方を考える上で大きな学びとなった。

四條畷市の職員採用試験では、教養試験を廃止し、人物重視の採用へと転換することで受験者数の増加につながっている。また、採用後はメンター制度や定着支援システムを活用し、離職率を 36.4% から 15.4% まで改善している。特に、「テクニカルスキル」よりも、仕事に対する姿勢や成長意欲などの「ポテンシャル」を重視した採用を行っている点と、採用後のきめ細かな定着支援を一体的に進めている点は、内定辞退者の発生や人材確保・定着に課題を抱える鯖江市の職員採用および離職防止の取組にとって大きな学びとなった。

副委員長 酒井 ゆきこ

産業建設委員会

6月30日（火）～7月2日（木）

香川県丸亀市：世界の持続可能な観光地 TOP100 に選ばれた取組について
愛媛県今治市（今治タオル工業組合）：地場産業の高付加価値化と持続的発展について
高知県高知市：地域おこし協力隊による林業支援について



香川県丸亀市では、観光まちづくりが「世界の持続可能な観光地 TOP100」に 2 度目の選出を果たし、訪問者、地元住民、地元事業者が共に利益を得られる「三方よし」の持続可能な観光を推進していた。本市においても、豊かな観光資源を最大限に活用し、観光客が何度も訪れたいくなるような魅力づくりと、地域に好循環を生み出す取組が重要であると認識した。

今治市では、生活様式の変化や海外製品との競争に対応するため、輸入品との差別化、価格交渉力の向上、人材確保、企業価値の向上、設備投資などに取り組むとともに、ロゴマークやタオルソムリエ制度を通じてブランド価値を高めていた。めがね、漆器、繊維など地場産業が盛んな本市においても、地域産業を持続していくための基盤づくりが必要であると感じた。

高知市では、地域おこし協力隊を活用し、林業の担い手育成に取り組んでいた。本市も森林が多い一方で林業従事者の高齢化が進んでおり、高知市の取組を参考に、将来を担う人材の確保や林業の課題解決に向けた施策を考えていく必要があると認識した。

委員長 堀川 秀樹

教育民生委員会

7月1日（水）～3日（金）

静岡県藤枝市：不登校児の居場所「集まれ・遊笑舎！」について
神奈川県川崎市（認定NPO法人フリースペースたまりば）：川崎市子ども夢パークについて
神奈川県横須賀市：秋谷老人福祉センター跡地利活用事業について



『集まれ・遊笑舎！』は発達の問題などが理由で不登校になっている子ども・若者を対象とした居場所である。食育や家族支援、地域交流などの支援を通して子どもが生きていく上で不可欠な居場所を提供している。学校復帰を目指さない居場所の必要性を感じた。

川崎市子ども夢パークでは、『子どもの権利条例』を具現化する場として、「子どもが自由な発想で、遊び、学び、作り続け、ありのままの自分でいられる場」を提供している。「やってみたい」という気持ちを大切に禁止事項をできるだけつくっていない施設である。大人の価値観を押し付けけない環境の大切さは理解できるが、これを実践していることが素晴らしい。子どもの権利についての考えを再確認した。

老人福祉センター跡地利活用事業は、単純な機能の集約や規模の縮小ではなく必要な機能を残した上での公共施設の在り方の取組であった。人口減少の中では今まで以上に民間事業者の力を借りた「民官」連携により市民の満足と行政の負担軽減を図ることが重要である。今後の公共施設管理計画に取り入れるべき考えである。

委員長 林下 豊彦